カム次士が今畝供は高 古多河海中 △和○午○日○日

社云	貝 中総 古 笠 化	用订凹 争役计测音							令和03年09月30日
計画の名	称 東伊豆町にお	ける住宅・建築物及び市街地の安全性	の向上(防災・安全)						
計画の期	間 平成28年	度 ~ 令和02年度 (5年間)						重点配分	対象の該当
交付対象	東伊豆町								·
計画の目	標 住宅・建築物	の耐震化や住宅市街地の防災対策を行	うことにより、安全で安心できる	る住まい・まちづくりを買	実現する。				
全体事	業費(百万円)	合計 ( A + B + C + D )	4 A	3 B	0 C	1 D	0 効果促進事	業費の割合 C / ( A + B +	C + D ) 25 %
				±4	 -画の成果目標(定量的指標)				
				<u> </u>	回の成末日標(足里的相標)	1		 定量的指標の現況値及び目	
番号			定量的指標の定義	ひび質定式			 当初現況値	中間目標値	最終目標値
			之至17月1507年我	次0 弁足式			平成28年度当初	기기리다기자[편	令和2年度末
4	シウのお言います	L# 7					平成20年及目初		マ和2年及木
-	主宅の耐震化率を						T		
		データや事業実施状況をもとに算出す					65%	%	95%
	(住宅の耐震化率	)=(耐震性が確保された住宅数)/	(全住宅数)						
_							1		
									'
								I	
							1	I	
r									
							1	1	

- 連携中枢都市圏を含む - 流域水循環計画を含む - 地域再生計画を含む 備考等 個別施設計画を含む 国土強靱化を含む 定住自立圏を含む

		事業	地域	交付	直接	市业士	14 Dil 4	14000	要素となる事業名	事業内容	市区町村名/	事業実	施期間	引(年度)	全体事業費	費用	個別施設計
基幹事業 (大)	番号	種別	種別	対象	間接	事業者	種別 1	種別 2	(事業箇所)	(延長・面積等)	港湾・地区名					便益比	策定状況
		一体的に		ることによ	り期待	 される効果		·	1		ı		-				
		備考															
環境整備事業		住宅	一般	東伊豆町	直接	東伊豆町	-	-	住宅・建築物安全ストッ	耐震診断及び改修等・町内全	東伊豆町				2		未策定
	A16-001								ク形成事業	域							
				ı					1	1							
		住宅	一般	東伊豆町	間接	個人	-	_	住宅・建築物安全ストッ	耐震診断及び改修等・町内全	東伊豆町		_		1		未策定
	A16-002		/32	NO III					ク形成事業	域	N(1) II.(1)						7117172
											小計				3		
													•				
											合計				3		
			<u> </u>					l									
									1	1							
				ı				ı	T	T	Γ				1		
				'		-			1	1							-

1 案件番号: 0000341958

		事業	地域	交付	直接	市米士	1 <del>1</del> 01 4	1 <del>4</del> Dil 2	要素となる事業名	事業内容	市区町村名/	事業	実施	期間	(年度)	全体事業費	費用	個別施設計画
基幹事業(大)	番号	種別	種別	対象	間接	事業者	種別 1	種別 2	(事業箇所)	(延長・面積等)	港湾・地区名							策定状況
		一体的に	実施する	3ことによ	り期待	される効果				•		1						
		備考																
上環境整備事業		住宅	一般	東伊豆町	間接	個人	-	-	木造住宅耐震補強助成事	木造住宅の耐震補強	東伊豆町					1		未策定
	C16-001								業									
		旧基準で	∵建築さ∤	た木造住	宅の耐	· 雲補強を実施	する。									•		1
											小計					1		
				1	1	1	1							 				
											合計					1		
						<u> </u>	1				1							
							1											
							1					1						
							T			T		1						
			1	1	1	1	T		I	<u> </u>						1		
			1	1	1	1	1	1	T	T								

1 案件番号: 0000341958

	事後	評価	
事後評価の実施体制、実施時期			
事後評価の実施体制		事後評価の実施時期	
数値目標の達成状況や事業効果の発現り評価	状況を検証し、その結果を踏まえて担当課によ	令和3年9月	
		公表の方法	
		東伊豆町ホームページに掲載	I
		米伊立町が一ムベークに掲載	
事業効果の発現状況			
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	旧耐震基準の木造住宅の耐震改修工事等に対し全性が向上した。計画期間内において、わがす件、木造住宅耐震補強助成事業5件が実施され	Rの専門家診断事業(木造住宅無料	住宅の耐震化が進み、災害時における住民の安 4耐震診断)41件、木造住宅補強計画策定事業5
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況(必要に応じて記述)	住宅の耐震化の進捗により、住民の生命及び財	才産が守られるとともに、住宅の(f	到壊による避難路等の閉塞を防ぐことができた。
   特記事項(今後の方針等)			
	引き続き耐震化を促進する。また、過去に耐震  を紹介するリーフレット等を活用し、戸別訪問	診断を行ったものの工事に進んて 引等により耐震化の重要性を丁寧に	いない世帯や、耐震化が遅れている高齢者世帯 説明していく。

案件番号: 0000341958

目:	標値の達		
<b>—</b>	指標(略	·····································	
	ᆝᆸᆥᇑᇛᄼ	大鸡吧	目標値と実績値に差が出た要因
	東伊豆町	「における住宅の耐震化	 率を上げる
1	最 終 目標値	95%	木造住宅の耐震化は着実に進んでいるものの、高齢等を理由に耐震補強に踏み出せない方が多く残っていることや、新型コロナウィルスによる経済への影響により建替え戸数が減少したことが、要因と考えられる。
'	最終 実績値	67%	

1